

4県に317の伝承施設

被災地には震災の教訓を伝える施設が数多く残っている。国土交通省東北地方整備局が事務局を務め、青森、岩手、宮城、福島県などで構成する「震災伝承ネ

「ツトワーク協議会」によると、震災遺構や伝承館、祈念碑などの「震災伝承施設」は4県に317件（1月末時点）ある。中でも宮城県石巻市の大川小のように、案内する「語り部」がいる施設は65件ある。

論
處

東日本大震災から12年となる。被災地では津波の記憶や、東京電力福島第1原発事故の風化が懸念されている。鮮明な記憶は薄れつつあり、震災を知らない世代も生まれる中、教訓を後世に残そうという動きは官民間わざ広がっている。「風化」にどう向き合うべきかを考える。【聞き手・安藤いく子】

【聞き手・安藤いく子】

る「持続可能な復興広報を考える会議」に、メンバーとして参加した。会議では原発事故の風評被害払拭や、震災の風化対策のための広報手法について検討した。風化させないことは大事だが、私はその会議の中で、「忘れてはいいと思っている人がいる」と発言した。

その理由は、1995年、兵庫県西宮市で経験した阪神大震災だ。大手広告代理店を退社し、当時は大阪でPR会社を起こして独立していた。西宮の自宅マンションが壊れ、一時避難所に身を寄せた。自宅に戻つてからは住民同士の支え合いに助けられた。食料品を支っている人は、その商品を住民面倒を見たり、衣服を縫つたりして助ける主婦もいた。「一生懸命に復興しようと協力していただきなか、東京などにいる知人から届けた茶わんやボロボロの古着が送られてきた」「私たちは使うぞうもない物で暮らさなければならないのか」と惨めに感じた。

震災から約1カ月後には鉄道も復旧し、PRの仕事を再開した。得意先だった東京や九州などの大企業から「神戸が大変だから寄付を」とした。新聞に取り上げてもらおうとアレスリースを書いてと頼まれたが、企業のPRに使ふうとする姿勢にとても幻滅した。生活も震災前のように戻ると「今まで被災者扱いが続くのか」「星

東日本大震災では被災した農業者や漁業者、中小企業を相手に新規ビジネスに関する助言をしてきました。5～6年前に出会ったある農家の一言が印象に残っている。「今まで『食べて応援なのかな?』と原発事故などで苦しむ生産者を後押しするため、国や自治体、企業は『食べて応援』と銘打ち、東京などで販売するイベントを開催している。特別に売る場があることで確かにのうつけは出るもので、原発事故を想起させてしまって側面もある。」「いつまでも『食べて応援』と言ふ続けたら、生産してもずっと放射能汚染されているもうに見える」特別扱いせず普通

に先づくればいいのに」と語る生産者は少なくない。東日本大震災被災者は10年たつても震災の影響が今も続いている。被災者と交流する中で私が阪神大震災の時に感じたように「忘れてほしく」と思う人も存在している。風化対策に取り組む前に、そういった人たちがいることに怠慢に置いてほしい。

一方で、記憶から無くすよう忘れ去られたくはない。震災の犠牲者の靈魂を祈る目的で始まった「神ルミナリエ」や、毎年神中央区の東遊園地で開かれる「1・17のつどい」には発生時刻の朝に今も多くの人が集まっている。「忘れ去られたくない」と

別の事故の日傘が柱倒れ、海外の方に「日本は安全なんだ」と印象づけることもできる。ソンドが盛んになれば国内の目も奪われる。そうなれば震災のつらい出来事を過去に起きた歴史」として捉え、後世につなげることができるのでないか。

ただ、福島第1原発の敷地内にたまるトリチウムを含む処理水への海洋放出といった、被災地が現状の直面している課題もある。海洋放出に関しては今何が起きているのか、専門家の意見を取り入れた丁寧な説明や解説が必要だ。

海洋放出のように現在進行形で起きていることと、歴史と捉えること。両者をきちんと線引きして、風化に向き合うべきだ。

次回開
伝承施
ある。
ように、
は65件

殿村 美樹

PRプロデューサー



とのむら・みき
る。関西外国语大
学代理店勤務を経
京都・清水寺の
や彦根城のゆる
「やん」など地方
のPR戦略を手
=平田明浩撮影



いがらし・やすまさ
1974年生まれ。東京
単位取得退学。筑波大
教授などを経て2022
職。専門は都市社会学
会論。著書に「原発事故
「上野新論」など。



被災体験を語り継ぐ「大震災かまいしの伝承者」に認定され、講習会に参加した人たち。風化を防ぐため、被災地では語り継ぐ取り組みが進んでいる—岩手県釜石市で2022年10月15日、奥田伸一撮影

原発事故の教訓 次代へ

東京電力福島第一原発事故の記憶が薄れる「風化」によって、消費者が福島県産の農水産物を避けなくなっている側面がある。消費者が震災後の2011年3月から実施してきた調査では、「福島県産を買いたい」と答えた割合が年々減少している。初回の13年2月は19・4%だったが、22年2月は6・5%になった。特に新型コロナウイルスが流行して以降の減り方が大きい。19年2月は10・7%、21年1月8・1%で、19～22年は毎年2%ずつ減った。ただ、この状況にはもろさがある。検査結果を踏まえた科学的知識を基に福島県産品を食べるようになる「理想的な状況」ではないことが、消費者庁の調査からうかがえるからだ。食品中の放射性物質の検査が行われていることを知らないと回答した人の割合は13年2月は22・4%だったのに対し、22年2月は59・4%。こちらも新型コロナ以降増加し、今は検査の実施を知らない人が多数派だ。3年間、日本中に影響を及ぼした新型コロナが、震災の風化を加速させた可能性がある。

皮肉なことに福島県産品に対する風評被害を払拭するという観点では風化はプラスに働いていることは否めない。ただ、震災の教訓はそのまま終わっていないという点からやはり風化は避けなければならない。

心のみならず、社会的分析を継続して、今後の原発事故に備えるための教訓として世界的に共有すべきだ。

まだ終わっていない最大の問題は、除染で出た「除去土壤」の最終処分だ。福島県内の除去土壤は、終処分だ。福島県内の除去土壤は、終処分だ。福島県内の除去土壤は、終処分だ。大熊・双葉の両町にある中間貯蔵施設で保管され、45年までに福島県外で最終処分することが法律に明記されている。だが、最終処分場はいまだに決まっていない。

現在、除去土壤は仮置き場から中間貯蔵施設に搬入されているが、最終処分先が決まれば膨大な台数のトラックを使って中間貯蔵施設から運び出しがになる。に安全への懸念が払拭されたと

税金やトランクの二酸化炭素(CO₂)排出量など、問題から「なぜ県外最終処分なのか」という声が上がってくるかもしない。45年の直前まで場所が決まらないまま進むと、その頃は震災から既に30年が経過しており、政治や社会の中枢に震災を知らない世代が加わる。風化が進み深刻な被害を受けた福島県にこれ以上負担させないという背景から、県外処分の方針を決定したという経緯が忘却される懸念もある。

また、日本のエネルギー政策を考える上でも原発事故の教訓は重要な要素だ。地球温暖化から石炭火力発電を使いつつへの抵抗や、電気代の高騰などを背景に原子力を見直されている。だが、福島の